

平成 26 年 2 月度県内産業景気動向調査結果

この調査結果は、中小企業庁の指定事業に基づいて設置された山口県内の情報連絡員 60 人に、本会が新たに選んだ 20 人を加えた 80 人の連絡員より業界動向を把握した結果です。

県内の 2 月期「業界の景況」は、印刷や一般機器、輸送機器の一部、小売りの一部によると、「仕事量は増加の傾向にある」や「引き続き好調を維持」とあり、景気が上向きの傾向である。一方で、食料品、繊維工業、一般機器の一部、小売業の一部、サービス業で苦戦が続いているとあり、同一業種で地域景況感に差が生じている。

船舶製造・修理業、建設業、運輸業から、仕事はあるが人材不足であるという報告が増えている。また、引き続き「燃料費の上昇が経営を苦しめている」模様である。

消費税増税を目前に、「増税分の転嫁が出来るか」や「増税後の景気減速を懸念している」との報告が多くあり、消費税増税後を大いに注視する必要がある。

山口県の主要指標 DI 値（平成 26 年 2 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：18.8% 悪化：25.0% DI 値：▲6.2% ポイント

売上高（〈増加〉－〈減少〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、増加：25.0% 減少：35.0% DI 値：▲10.0% ポイント

収益状況（〈好転〉－〈悪化〉＝〈DI 値〉）

前年同月比は、好転：13.8% 悪化：36.3% DI 値：▲22.5% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（平成 26 年 2 月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲29 以上	 ▲30 以下
--	--	---	--	---

食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	一般機器	輸送機器	全製造業
▲42.9	▲25.0	0.0	▲100.0	0.0	11.1	▲50.0	▲18.2
							

卸売業	小売業	商店街	サービス業	建設業	運輸業	全非製造業
60.0	▲22.2	▲50.0	▲16.6	50.0	▲14.3	2.1
						

全体
▲6.2


特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	消費税増税に伴う値上げについては、値上げが出来るかどうか苦しい立場に置かれている組合員が多く、組合員によって対応が分かれている。	調味料製造業
	バレンタイン商戦は、大手の売上は好調であった模様であるが、県内の洋菓子・和菓子店は好調とは言えない状況であった。ただ、中小でも特徴のある店は、売上が良かった模様。宇部空港の洋菓子店は閉店となった。	パン・菓子製造業
	2月は昨年比▲7.6%と厳しい推移。全般に寒さの厳しい日が多く、海もシケが続いた。全国放送のロケ取材が相次ぎ、3/2TBS系全国「がちりマンデー」、3/20TV東京系全国「カンブリア宮殿」で放送予定。4/1からの消費税増税対応で、POSレジのシステム変更や、価格表示の変更作業に苦戦している。	水産食料品製造業 萩市
	一部製品の値上げを検討するが、販売面で不安。消費税増税後の動向が読めない。	水産食料品製造業 下関市
	円安の為、輸入原料が高騰している。	水産食料品製造業 下関市
	昨年の豪雨災害に伴い、地域の中では2～3年程度、全く営農できない者も出てきている。早急な復旧対策が求められるとともに、現在、自ら復旧作業を行う者も出ている。	精穀・製粉業
繊維工業	前月と変わらず、業界全体に非常に厳しい業況で、依然として量的に減少したままで推移しており、消費税増税前の駆け込み需要も期待できないと思われる。組合員で太陽光発電事業の取り組みを計画しており、近く工事着工の認可が下りる予定。	下着類製造業
	地域の販売業者から製品の提案や問合せが増えている。作り手が「価格に対する価値」を考え始め、人が動き始めていると感じている。	外衣・シャツ製造業 山口市
	3月も順調に仕事が入ってきている。	外衣・シャツ製造業 下関市
木材・木製品	木材価格の上昇がゆるやかに続いている。新設住宅着工戸数も増加。	製材業・木製品製造業 山口市
	前年同期と比較すると好転はしているが、力強さがない状況。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	消費税増税前の駆け込み需要のムードもあって、年度末までの仕事量は増加の傾向にある。消費には直接関係しない業種なので、4月以降落ち込みの無い	印刷 下関市

	事を願う。	
	年度末を控え業界にとっては繁忙期に入ったが、依然仕事量が少なく売上は伸び悩みが続いている。	印刷 山口市
窯業・土石製品	対前年同月比は、骨材113%、路盤材108%、再生材116%、全体では118%の出荷量となっている。平成26年4月1日より骨材のみの値上げを執行する。路盤・再生材については現在調整中。	砕石製造業
	出荷量は、前月比91%と減少したものの、前年同月比114%と増化している。本年度出荷は、前年度比で88%程度と見込んでいたが、4月～1月の合計は前年度比104%で前年度並みの出荷量は確保できそうである。現時点、セメント・骨材等の資材調達に問題は無く、セメントなど原材料が値上げされているが、生コン価格は総じて安定している。	生コンクリート製造業
	4月以降の仕事量に不安を持つ人が多い。	石工品製造業
一般機器	2月は、鋼構造物製造の組合員は前月に引き続き好調。自動車関連の組合員は1月と同様の受注が漸増傾向にある。しかし業種によっては受注減となった組合員もあり、バラツキがでている。	一般機械器具製造業 宇部市
	設備の稼働率は上昇傾向。外国人実習生の受け入れ数も増加傾向にあるので雇用についても改善するのではないと思われる。	一般機械器具製造業 宇部市
	金型の生産受注は回復傾向にあるが、1月受注分と平均すると例年と大差なく、設備操業度は通常と変わらない。4月以降は消費税増税の影響で、国内景気減速による金型受注減が懸念される。成形製品は、一部の民生部品で受注の増加傾向にあり、生産設備の稼働率は上昇傾向にはあるが、全体としては受注量が不足しており、今後の受注増に期待するところである。	特殊産業用機械製造業
輸送機器	人材の不足。雇用確保が難しい。	船舶製造・修理業
	車両輸送機部門関係は、作業量の低迷が年度末まで続きそうで、来期まで待たないと上昇気流に乗れない。精密機械加工部門は、春先まで好調が続く見通し。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	消費税増税前の駆け込み需要により、物量が増加しており、収益の増に期待する。	各種商品小売業山口市
	下関地区は、公共工事の量が昨年より増加している。	各種商品小売業 防府市
	時化が長く続くと魚価が高騰し、暫く風が続くと暴落する等、魚価相場の変動が大きく、ふぐは今季1kg3万円まで跳ね上がった。	生鮮・魚介卸売業

小売業	消費税対策として増税前の売り出しをしており、前年よりも売上が上がっている。メーカーの在庫適正化の方針により、消費税増税に対応する値上げ予定商品が少しずつ示されている。経営者の高齢化により、組合員の減少が続いている。	化粧品小売業
	酒・食料品店は、ディスカウントショップ・大型店の攻勢で苦戦がつづいているが、買い物弱者の高齢者向け販売に活路を見い出すつもりである。衣料・呉服店は、消費者が品揃えの良い店で買うため苦戦しており、在庫の回転率も悪くジリ貧となっている。電気器具店は、水回りのリフォームも手がけ、消費税増税前の特需もあり好調だが、4月以降の反動が心配。薬品・化粧品店は、価格競争があまりなく顧客はつかんでいるが、インターネット販売が脅威になりつつある。米穀店は、販売規制緩和のため米穀だけの販売では将来廃業に追いつめられる不安あり。時計店は、安価な時計が出回り苦戦。装飾品（宝石など）に活路を見い出すつもりである。家具店は、婚礼家具は減少し新築の備え付けオーダー家具やリフォームに活路を見い出している。地区内の小売業界は、大手間の競争が激化しているが、週末は各大型商業施設とも大変混みあっている。自動車関連は、マツダ車の売れ行きが良く、工場の稼働率は高水準を維持している。求人については、人手不足感から当地域も求人倍率が上昇中で、時間給も上昇している。事業主は、経営環境に明るい兆しも感じてはいるが、人件費・仕入れ価格の上昇もあって、消費税増税の4月以降に不安があるとの声が多い。政府の景気対策に期待する。	各種商品小売業 岩国市
	周南市市役所本庁立替工事に伴う仮庁舎が駅前商店街旧近鉄松下百貨店北館に決定。人の流れが大きく変わることが予想され、再活性化の方向が見えてくると考えられる。	各種商品小売業 周南市
小売業	売上高は、前年同月比4%の増加。消費税増税前の駆け込み需要がプラスされているかどうかは不明。	各種商品小売業 山口市
	先月同様に売上低迷が続き、厳しい状況。2月に入り、老舗のホテル及び蒲鉾店が相次いで自己破産という暗いニュースで消費にも影響が出ているのではと思われる。	各種商品小売業 長門市
商店街	消費税増税前の駆け込み需要を感じる。3月の売上増に期待する。	山口市
	消費税増税前の駆け込み需要は、業種によって差がある模様。3月にはアーケード改修や廃ビルの撤去及び整地工事も終わり、竣工式が行われる予定。3/14～生活応援セールを増税前の販促事業として	萩市

	実施を予定している。消費税増税後は、物価高騰と年金受給額の減少で、特に高齢者の消費が減退すると思われる。	
サービス業	お客様の来店頻度の減少に伴う収入の低下から、資金運用が困難となり、借入が増えている模様。	美容業
	12月の山口県自動車保有台数は新車効果と消費税増税前の駆け込み需要により、1,072,075台となり、過去最高に近い台数となっている。この状況は短期的なものであり長期的には減少基調に変わりないと思われる。	自動車整備業
	2月に入り、急に駆け込み需要が増え、2月、3月の仕事はかなり増加。人手も足りない。	
	IT人材派遣は、教育費が捻出できず人材育成が出来ないことも多く、案件はあるが、マッチした人材がいない。派遣金額が低いことも問題である。消費税増税にともなうシステム修正もあると想定するが、一時的なものでしかない。IT業界が盛り上がるためにも、ITを活用した成功事例をどんどん作る必要があるが、利用者側の理解力アップ（意識やスキルアップ）がどうしても必要である。状況は、変わらず厳しいが、このあたりが新しいビジネスのヒントかもしれない。	情報サービス業
	昨年から、島根県や広島県に流れ、下関の宿泊につながるよい話がない。山口県全域で、過去最低・最悪などという声が引き続き多く、相変わらず厳しい状況ではあるが、日帰りの観光客は少し増えている。高額商品を選ぶ観光客が少し増え、なんとなくお財布が緩んできたのではないかと感じている。消費税増税後どう影響があるか戦々恐々としている。	旅館業 下関市
	2月の売上高は天候が影響し、前年同月比で21%減。資金繰りにも影響がある。	旅館業 長門市
	地区毎で売上げの上昇に差がある。岩国、徳山地区は1部上場大手企業が多いことから、その下請企業も多く賃上げに敏感で景気、賃金とも上向き。これらの地区の組合員は、売り上げが伸びつつあるが、収益の改善とまではいっておらず、全体的に良い方向に微増といったところ。一方、宇部地区、下関地区は、地場企業中心といった環境にあることが主因で、賃金の上昇に乗り切れていない。その他の地区は、鳴かず飛ばず。	飲食業
	消費税増税前の需要がないわけではないが、広告費は増税に関係なく削減される項目のようで、目立って売上は上がっていない。山口県屋外広告物条例の	屋外広告業

	改正に伴い、違反広告物や老朽化した広告物の取り締まり体制の整備に尽力していきたい。	
建設業	中電への工事申請は1月272件（当支部分232件）、前年同月306件（同206件）。太陽光発電への申請56件、オール電化申請67件（前年は太陽光40件、オール電化32件）。LED街路灯への切替・新設申請は77件（前年23件）であった。	電気工事業
	公共工事は、受注後の発注者の意向による着工の遅れや職人の不足により、翌年度への繰越が例年より増加しそうである。民間の一戸建住宅の着工が一段落した様子であるが、それでも専門工については、依然として不足している。	土木工事業 柳井市
	発注者と請負業者の見積高が折り合わず、赤字覚悟の受注が続いている。職人の不足が続いている。	土木工事業 下松市
	2月の受注高は、対前年同月比4,023%。今年度の累計では、対前年比283%となっている。対前年同月比については、前年同月の受注高が非常に少なかったのに対し、今年は25年発災の激甚災害の復旧工事予算の内の85%の発注が予定されているため2月に集中し極端な増加となっている。	土木工事業 萩市
	平成25年度の公共工事の入札は終わり、受注済み工事を熟している。優先される災害復旧工事等に人員をとられ、地元の下請け業者やガードマンがおらず、また、天候にも左右され、工事がなかなか進まない状況が続いている。1月30日発表の「公共工事設計労務単価」の7.1%の引き上げは、2月1日から適用され、条件は少し良くなった。資材の値上げが報道されていたが、まだ値上げとはなっていない。前年2月と比べると収益は少し好転している。	管工事業
運輸業	2月も1月と変わらず、車両不足の為、計画通りの輸送協力体制は8割弱で、取扱量も前年対比で20%の減少となった。中小運送業者にとって燃料価格の値上がりは、経営を圧迫している。ドライバーの高齢化が進み若者のドライバー不足が目立ってきている。燃料価格は0.5円の値上げとなった。	一般貨物自動車運送業 下松市
	消費税増税前の駆け込み需要にも支えられ、全般的に前年度を上回る売上高となっている。しかしながら、自給生産に切り替える荷主もあり、従来通りの荷物量が無くなる動きも出て来ている。消費税増税後の反動も気になるころでもある。燃料費は、依然として高止まっている。	一般貨物自動車運送業 防府市
	引き続き荷物量に対して業界全体の車両数が足りない状況が続いており、かなり良い条件で取引が行われている。喜ばしい事ではあるが、車両が足りない	一般貨物自動車運送業 宇部市

	<p>部分はどうにもならず、お客様からのオーダーをお断りせざるを得ない状況も発生している。</p>	
	<p>1月は休日も多く、2月は異常な大雪で高速道路の通行止め等で、予定の運行が出来なかった。1月のETC手数料は本事業2度目の0円となり、全く景気の回復感を感じられない結果となった。道路の管理者には適正な道路管理を強く要請したい。中小企業はベアアップどころではない。</p>	<p>一般貨物自動車運送業 下関市</p>
	<p>タクシーチケットの取扱い金額は、前年比▲4.6%（平成26年1月1日～平成26年2月20日分）1月1日～31日分は▲5.2%、2月1日～20日分は▲3.6%。昨年12月に減少幅が少なくなったように思われたが、再び減少幅が拡大し、アベノミクス効果は、まったく感じられない。地域別では、防府・下松は前年より若干増加、周南は減少、光市の地区は大幅に減少しており、事業者も、乗務員も非常に厳しい状況が続いている。燃料のLPGについては、CP（通告価格）が、前月分より大高騰したため、2月のタクシー会社の購入単価は先月に続き+13%上昇、前年2月分に比べ+20%と大幅に上昇しており、燃料価格の上昇は、価格転嫁の難しいタクシー会社の経営を苦しめている。消費税の増税分を運賃に反映できるかどうか、大いに注目している。</p>	<p>一般旅客自動車運送業</p>
	<p>景気が上向き傾向との情報は、最大手とごく一部の中小企業だけではないかと思われる程、経済情勢は良いとは感じられない。</p>	<p>港湾運送業</p>